

令和 5 年度

廿日市市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

廿日市市監査委員

令和 6 年 9 月 1 1 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和 5 年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度廿日市市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	歳入決算の状況	3
(4)	歳出決算の状況	5
(5)	普通会計における財政状況	6
2	一般会計	1 1
(1)	一般会計の概要	1 1
(2)	歳入	1 1
(3)	歳出	2 0
3	特別会計	2 9
(1)	特別会計の概要	2 9
(2)	国民健康保険特別会計	3 0
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 2
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3 4
(5)	後期高齢者医療特別会計	3 5
(6)	漁港管理特別会計	3 7
(7)	墓地管理事業特別会計	3 8
(8)	港湾管理事業特別会計	4 0
(9)	市営住宅事業特別会計	4 1
(10)	宮島水族館事業特別会計	4 3
4	財産の管理状況	4 5
5	総括意見	4 9

基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	5 3
第 2	審査の期間	5 3
第 3	審査の方法	5 3
第 4	審査の結果	5 3
1	土地開発基金運用状況の概要	5 4

令和５年度廿日市市各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

令和５年度廿日市市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	漁港管理特別会計歳入歳出決算
同	墓地管理事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾管理事業特別会計歳入歳出決算
同	市営住宅事業特別会計歳入歳出決算
同	宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算

２ 附属書類

令和５年度廿日市市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年８月１９日から９月１１日まで

第３ 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により審査した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、更に、当年度の監査実施計画に基づき、期中に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第４ 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であることを認めた。審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 869億7,566万3,536円、歳出が 854億7,180万9,722円、差引 15億385万3,814円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 22億2,077万8,253円（2.6%）、歳出が 22億661万985円（2.7%）、それぞれ増加している。

歳入は、一般会計が 14億1,090万3,925円（2.4%）、特別会計が 8億987万4,328円（3.2%）、それぞれ増加している。

歳出は、一般会計が 12億6,797万5,085円（2.2%）の増加、特別会計が 9億3,863万5,900円（3.9%）増加している。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
歳 入	一般会計	61,188,726,960	59,777,823,035	1,410,903,925	2.4
	特別会計	25,786,936,576	24,977,062,248	809,874,328	3.2
	計	86,975,663,536	84,754,885,283	2,220,778,253	2.6
歳 出	一般会計	60,194,599,670	58,926,624,585	1,267,975,085	2.2
	特別会計	25,277,210,052	24,338,574,152	938,635,900	3.9
	計	85,471,809,722	83,265,198,737	2,206,610,985	2.7
差 引 (形式収支)	一般会計	994,127,290	851,198,450	142,928,840	16.8
	特別会計	509,726,524	638,488,096	△ 128,761,572	△ 20.2
	計	1,503,853,814	1,489,686,546	14,167,268	1.0

(2) 決算収支の状況

当年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、形式収支が 15億385万3,814円の黒字で、翌年度への繰越財源 6億782万6,414円を控除した実質収支は 8億9,602万7,400円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支は、1億3,425万7,854円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：円）

区 分	形 式 収 支 A	翌年度繰越財源 B	実質収支(A－B) C	単 年 度 収 支 (C－前年度のC)
一 般 会 計	994,127,290	605,354,414	388,772,876	265,491,426
特 別 会 計	509,726,524	2,472,000	507,254,524	△ 131,233,572
計	1,503,853,814	607,826,414	896,027,400	134,257,854

(3) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算の状況は、予算現額 910億8,312万円に対し、調定額 876億9,964万7,217円（対予算比 96.3%）、収入済額 869億7,566万3,536円（対調定比 99.2%）、不納欠損額 8,477万2,466円（対調定比 0.1%）、収入未済額 6億5,575万5,943円（対調定比 0.7%）となっている。

第3表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
一般会計	64,987,938,000	61,530,480,647	61,188,726,960	48,275,436	299,865,176	99.4
特別会計	26,095,182,000	26,169,166,570	25,786,936,576	36,497,030	355,890,767	98.5
計	91,083,120,000	87,699,647,217	86,975,663,536	84,772,466	655,755,943	99.2

（注）収入済額のうちには、一般会計 638万6,925円、特別会計 1,015万7,803円の還付未済額を含む。

イ 不納欠損額の状況

当年度における不納欠損額は、8,477万2,466円であり、前年度と比較して 1,377万9,289円（19.4%）の増加となっている。

不納欠損額の内訳は、一般会計が 4,827万5,436円及び特別会計が 3,649万7,030円である。

主なものは、一般会計では市税が 3,828万3,060円、特別会計では国民健康保険税が 3,254万5,587円である。

市税については、執行停止3年継続によるものが 3,275万7,439円で、前年度と比較して 2,266万1,563円（224.5%）増加し、即時消滅によるものが 59万8,651円で、前年度と比較して 11万8,776円（24.8%）増加し、消滅時効によるものが 492万6,970円で、前年度と比較して 146万7,455円（22.9%）減少している。

第4表 不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一般会計	48,275,436	79.1	26,959,436	△ 8.5	29,477,962	17.9
特別会計	36,497,030	△ 17.1	44,033,741	△ 20.8	55,566,052	38.8
計	84,772,466	19.4	70,993,177	△ 16.5	85,044,014	30.8

ウ 収入未済額の状況

当年度における収入未済額は 6億5,575万5,943円であり、前年度と比較して 6,390万6,226円（8.9%）減少している。

収入未済額の内訳は、一般会計が 2億9,986万5,176円及び特別会計が 3億5,589万767円である。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一 般 会 計	299,865,176	△ 9.5	331,457,963	△ 7.8	359,350,234	△ 41.8
特 別 会 計	355,890,767	△ 8.3	388,204,206	△ 3.7	403,285,745	△ 7.7
計	655,755,943	△ 8.9	719,662,169	△ 5.6	762,635,979	△ 27.7

収入未済額の主なものは、一般会計では、市税が 1億7,943万9,137円、保育料が 812万4,960円、留守家庭児童会負担金が 94万2,000円、奨学金や住宅新築資金等の貸付金元利収入が 1,226万965円及び生活保護費返還金等が 9,187万84円である。

特別会計では、国民健康保険税が 2億9,591万927円、介護保険料が 1,233万5,008円、後期高齢者医療保険料が 833万1,569円及び住宅使用料が 3,898万8,133円である。

第6表 主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
一 般 会 計						
市 税	179,439,137	△ 12.0	203,981,228	△ 9.8	226,204,341	△ 52.9
保 育 料	8,124,960	△ 12.4	9,278,671	△ 26.4	12,612,183	△ 13.7
留守家庭児童会負担金	942,000	△ 20.5	1,184,400	△ 35.5	1,835,280	△ 22.0
貸付金元利収入	12,260,965	△ 12.1	13,950,565	△ 37.9	22,465,223	△ 13.1
生活保護費返還金等	91,870,084	△ 3.6	95,343,339	5.9	90,051,904	1.7
特 別 会 計						
国 民 健 康 保 険 税	295,910,927	△ 8.6	323,924,836	△ 3.1	334,168,451	△ 7.5
介 護 保 険 料	12,335,008	△ 10.8	13,832,143	△ 21.2	17,564,526	△ 14.0
後期高齢者医療保険料	8,331,569	△ 7.7	9,029,047	2.2	8,833,212	△ 4.5
住 宅 使 用 料	38,988,133	△ 5.3	41,155,580	△ 3.0	42,438,420	△ 6.5

(注) 保育料は、保育園使用料及び保育園保護者負担金である。生活保護費返還金等は、生活保護費返還金、生活保護のためのその他の収入及び生活保護費徴収金である。

(4) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 910億8,312万円に対し、支出済額 854億7,180万9,722円（対予算比 93.8%）、翌年度繰越額 26億3,108万2,414円（対予算比 2.9%）、不用額 29億8,022万7,864円（対予算比 3.3%）となっている。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	64,987,938,000	60,194,599,670	2,568,949,414	2,224,388,916	92.6
特 別 会 計	26,095,182,000	25,277,210,052	62,133,000	755,838,948	96.9
計	91,083,120,000	85,471,809,722	2,631,082,414	2,980,227,864	93.8

イ 翌年度繰越額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた翌年度繰越額は 31事業、26億3,108万2,414円である。

繰越明許費

一般会計は30事業、25億5,833万6,000円である。その内容は、

自主運行バス運営事業	5,407,000円
地域公共交通等支援事業	10,500,000円
戸籍住民基本台帳一般事業	11,193,000円
職員給与費（物価高騰対応重点支援給付金給付事業）	1,000,000円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	283,550,000円
子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業	7,140,000円
新型コロナウイルス感染症対策事業	20,400,000円
林道整備事業	76,525,000円
水産業振興事業	5,000,000円
漁港整備事業負担金	5,886,000円
伝統産業振興事業	1,770,000円
新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業	46,200,000円
観光施設管理事業	137,176,000円
橋りょう維持管理事業	85,722,000円
道路整備事業	315,206,000円
国・県道整備負担金	7,341,000円
歩道整備事業	14,000,000円
港湾施設整備負担金	12,488,000円
海岸保全施設整備負担金	10,002,000円
市街地整備関連調査事業	5,823,000円

宮島口地区整備事業	350,693,000円
街路畑口寺田線5工区整備事業	48,229,000円
街路佐方線整備事業	4,245,000円
公園整備事業	115,378,000円
急傾斜地崩壊対策事業	139,200,000円
急傾斜地崩壊対策県負担金	17,950,000円
小学校リニューアル事業	760,313,000円
文化財保存・保護事業	2,500,000円
伝統的建造物群保存推進事業	12,366,000円
学校給食施設維持管理事業	45,133,000円

である。

特別会計は、1事業、6,213万3,000円である。その内容は、

市営住宅等管理事業	62,133,000円
-----------	-------------

である。

繰り越した主な理由は、国の補正予算に伴う事業実施において、適正な事業期間を確保できなかったことや、関係機関や地元との調整に日数を要したことによるものである。

事故繰越

一般会計の1事業、1,061万3,414円である。その内容は、

包ヶ浦自然公園管理事業	10,613,414円
-------------	-------------

である。

繰り越した理由は、高付加価値旅行者向け宿泊施設の誘致に係る業務委託について、業務の完了の確認が困難となり、年度内に支出が終わらなかったことによるものである。

ウ 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 29億8,022万7,864円である。不用額の内訳は、一般会計が 22億2,438万8,916円及び特別会計が 7億5,583万8,948円である。

不用額の主なものは、一般会計では総務費の 3億8,839万4,900円、民生費の 6億3,515万1,777円、衛生費の 1億8,459万9,223円、土木費の 1億5,267万5,695円及び教育費の 4億513万9,024円である。

特別会計では国民健康保険特別会計の 3億3,294万7,688円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 3億3,997万9,301円である。

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事

業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計に含まれる。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は、歳入総額が 623億1,706万6千円、歳出総額が 611億8,845万9千円で、形式収支は 11億2,860万7千円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億782万6千円を控除した実質収支も 5億2,078万1千円の黒字となっている。

また、単年度収支は 3億1,854万8千円の黒字となっている。

第 8 表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	62,317,066	60,728,906	1,588,160	2.6
歳 出 総 額 B	61,188,459	59,798,756	1,389,703	2.3
形 式 収 支（A－B） C	1,128,607	930,150	198,457	21.3
翌 年 度 繰 越 財 源 D	607,826	727,917	△ 120,091	△ 16.5
実 質 収 支（C－D） E	520,781	202,233	318,548	157.5
単年度収支（E－前年度の E）	318,548	△ 717,577	1,036,125	△ 144.4

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は 277億4,395万7千円（構成比 44.5％）で、依存財源は 345億7,310万9千円（構成比 55.5％）となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであり、前年度より構成比が 3ポイント上回っている。

第9表 財源別歳入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	16,818,664	27.0	16,391,503	27.0	427,161	2.6
	分担金及び負担金	538,068	0.8	352,164	0.6	185,904	52.8
	使 用 料	1,329,003	2.1	1,216,225	2.0	112,778	9.3
	手 数 料	475,787	0.8	475,843	0.8	△ 56	0.0
	財 産 収 入	488,605	0.8	606,843	1.0	△ 118,238	△ 19.5
	寄 附 金	507,428	0.8	518,268	0.8	△ 10,840	△ 2.1
	繰 入 金	2,820,441	4.5	1,740,752	2.9	1,079,689	62.0
	繰 越 金	857,563	1.4	1,040,577	1.7	△ 183,014	△ 17.6
	諸 収 入	3,908,398	6.3	2,874,044	4.7	1,034,354	36.0
	計	27,743,957	44.5	25,216,219	41.5	2,527,738	10.0
依存財源	地 方 譲 与 税	346,656	0.6	342,765	0.6	3,891	1.1
	利 子 割 交 付 金	7,466	0.0	7,790	0.0	△ 324	△ 4.2
	配 当 割 交 付 金	96,133	0.1	84,342	0.1	11,791	14.0
	株式等譲渡所得割交付金	105,675	0.2	58,708	0.1	46,967	80.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,746,276	4.4	2,741,848	4.5	4,428	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	63,725	0.1	65,418	0.1	△ 1,693	△ 2.6
	自動車税環境性能割交付金	48,104	0.1	36,986	0.1	11,118	30.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	246,288	0.4	208,476	0.3	37,812	18.1
	地 方 特 例 交 付 金	174,474	0.3	173,152	0.3	1,322	0.8
	地 方 交 付 税	11,894,208	19.1	11,442,907	18.8	451,301	3.9
	交通安全対策特別交付金	10,370	0.0	12,237	0.0	△ 1,867	△ 15.3
	国 庫 支 出 金	10,298,659	16.5	10,715,931	17.7	△ 417,272	△ 3.9
	県 支 出 金	4,410,417	7.1	3,919,287	6.5	491,130	12.5
	市 債	4,124,658	6.6	5,702,840	9.4	△ 1,578,182	△ 27.7
	計	34,573,109	55.5	35,512,687	58.5	△ 939,578	△ 2.6
合 計		62,317,066	100.0	60,728,906	100.0	1,588,160	2.6

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は 306億8,681万7千円で、前年度と比較して 21億6,149万2千円（7.6%）増加している。その構成比は 50.1%で、前年度と比較して 2.4ポイント上回っている。

投資的経費は 78億295万9千円で、前年度と比較して 21億1,826万4千円（21.4%）減少している。その構成比は 12.8%で、前年度と比較して 3.8ポイント下回っている。

その他の経費は 226億9,868万3千円で、前年度と比較して 13億4,647万5千円（6.3%）増加している。その構成比は 37.1%で、前年度と比較して 1.4ポイント上回っている。

第 10 表 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	30,686,817	50.1	28,525,325	47.7	2,161,492	7.6
人 件 費	10,649,297	17.4	10,064,380	16.8	584,917	5.8
扶 助 費	13,216,765	21.6	11,998,426	20.1	1,218,339	10.2
公 債 費	6,820,755	11.1	6,462,519	10.8	358,236	5.5
投 資 的 経 費	7,802,959	12.8	9,921,223	16.6	△ 2,118,264	△ 21.4
普通建設事業費	7,524,631	12.3	9,618,602	16.1	△ 2,093,971	△ 21.8
災害復旧事業費	278,328	0.5	302,621	0.5	△ 24,293	△ 8.0
そ の 他 の 経 費	22,698,683	37.1	21,352,208	35.7	1,346,475	6.3
物 件 費	8,696,974	14.2	8,768,163	14.7	△ 71,189	△ 0.8
維 持 補 修 費	805,935	1.3	808,222	1.3	△ 2,287	△ 0.3
補 助 費 等	5,006,523	8.2	5,071,795	8.5	△ 65,272	△ 1.3
積立金・出資金・貸付金	3,919,169	6.4	2,644,623	4.4	1,274,546	48.2
繰 出 金	4,270,082	7.0	4,059,405	6.8	210,677	5.2
計	61,188,459	100.0	59,798,756	100.0	1,389,703	2.3

エ 市債の状況

当年度末の市債現在高は 677億1,557万7千円で、前年度と比較して 24億6,495万7千円（3.5%）減少している。

なお、人口 1 人当たりの市債現在高は 58万3,629円であり、前年度と比較して、2万236円（3.4%）減少している。

第 1 1 表 市債の状況（普通会計）

区 分	単 位	令和 5 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
市 債 現 在 高	千 円	67,715,577	70,180,534	△ 2,464,957	△ 3.5
人 口 1 人 当 た り	円	583,629	603,865	△ 20,236	△ 3.4
住民基本台帳人口(1月1日現在)	人	116,025	116,219	△ 194	△ 0.2

オ 積立金の状況

当年度末の積立金現在高は 147億6,019万8千円であり、前年度と比較して 5億508万円（3.5%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金が 8,099万6千円、その他特定目的基金が、まちづくり推進基金、宮島水族館事業基金の増などにより 4億2,425万円、それぞれ増加したためである。

第 1 2 表 積立金の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高	増 減	増減率
財 政 調 整 基 金	6,552,910	6,471,914	80,996	1.3
減 債 基 金	0	166	△ 166	皆減
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,207,288	7,783,038	424,250	5.5
計	14,760,198	14,255,118	505,080	3.5

（注） 本表は、当該年度に係る出納閉鎖期間内の積立額、取崩額を含めたものであり、第69表の基金の年度末現在高と異なる。

カ 財政指標

当年度の財政力指数は 0.584で、前年度と比較して 0.014ポイント下回り、経常収支比率は 95.4%で、前年度と比較して 0.9ポイント上回っている。

第 1 3 表 財政指標（普通会計）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.584	0.598	0.613	0.633	0.642
経 常 収 支 比 率 (%)	95.4	94.5	89.8	94	93.8

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 611億8,872万6,960円、歳出総額が 601億9,459万9,670円で、形式収支は 9億9,412万7,290円の黒字となっている。

翌年度への繰越財源 6億535万4,414円を控除した実質収支は 3億8,877万2,876円の黒字となっている。

また、単年度収支は 2億6,549万1,426円の黒字となっている。

第 1 4 表 一般会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
歳 入 総 額 A	61,188,726,960	59,777,823,035	1,410,903,925
歳 出 総 額 B	60,194,599,670	58,926,624,585	1,267,975,085
形 式 収 支 (A - B) C	994,127,290	851,198,450	142,928,840
翌 年 度 繰 越 財 源 D	605,354,414	727,917,000	△ 122,562,586
実 質 収 支 (C - D) E	388,772,876	123,281,450	265,491,426
単年度収支 (E - 前年度の E)	265,491,426	△ 777,464,689	1,042,956,115

(2) 歳入

ア 概要

当年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額 649億8,793万8,000円に対し、調定額 615億3,048万647円（対予算比 94.7%）、収入済額 611億8,872万6,960円（対調定比 99.4%）、不納欠損額 4,827万5,436円（対調定比 0.1%）、収入未済額 2億9,986万5,176円（対調定比 0.5%）となっている。

第 1 5 表 一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	64,987,938,000	100.0	—	63,415,543,000	100.0	—	1,572,395,000	2.5
調 定 額	61,530,480,647	94.7	100.0	60,130,309,938	94.8	100.0	1,400,170,709	2.3
収 入 済 額	61,188,726,960	94.1	99.4	59,777,823,035	94.3	99.4	1,410,903,925	2.4
不納欠損額	48,275,436	0.1	0.1	26,959,436	0.0	0.0	21,316,000	79.1
収入未済額	299,865,176	0.5	0.5	331,457,963	0.5	0.6	△ 31,592,787	△ 9.5

(注) 収入済額のうちには、令和 5 年度 638万6,925円、令和 4 年度 593万496円の還付未済額を含む。

歳入決算額（収入済額）の主なものは、市税 168億1,866万4,186円（構成比 27.5%）、地方交付税 118億9,420万8,000円（構成比 19.4%）、国庫支出金 102

億8,885万6,745円（構成比 16.8%）及び市債 40億7,785万8,000円（構成比 6.7%）である。

歳入決算額を前年度と比較すると 14億1,090万3,925円（2.4%）増加している。

この主な要因は、市債が 16億548万2,000円、国庫支出金が 4億1,092万8,595円、繰越金が 2億4,553万3,689円、それぞれ減少したものの、繰入金が 10億9,602万6,226円、諸収入が 10億5,839万6,919円、県支出金が 4億6,403万9,222円、それぞれ増加したためである。

第 16 表 一般会計款別歳入前年度比較表

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 税	16,818,664,186	27.5	16,391,502,742	27.4	427,161,444	2.6
2 地 方 譲 与 税	346,655,737	0.6	342,765,089	0.6	3,890,648	1.1
3 利子割交付金	7,466,000	0.0	7,790,000	0.0	△ 324,000	△ 4.2
4 配当割交付金	96,133,000	0.1	84,342,000	0.1	11,791,000	14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	105,675,000	0.2	58,708,000	0.1	46,967,000	80.0
6 法人事業税交付金	246,288,000	0.4	208,476,000	0.3	37,812,000	18.1
7 地方消費税交付金	2,746,276,000	4.5	2,741,848,000	4.6	4,428,000	0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	63,724,633	0.1	65,418,343	0.1	△ 1,693,710	△ 2.6
9 環境性能割交付金	48,103,483	0.1	36,985,440	0.1	11,118,043	30.1
10 地方特例交付金	174,474,000	0.3	173,152,000	0.3	1,322,000	0.8
11 地 方 交 付 税	11,894,208,000	19.4	11,442,907,000	19.1	451,301,000	3.9
12 交通安全対策特別交付金	10,370,000	0.0	12,237,000	0.0	△ 1,867,000	△ 15.3
13 分担金及び負担金	539,024,913	0.9	353,562,684	0.6	185,462,229	52.5
14 使用料及び手数料	845,113,807	1.4	834,062,967	1.4	11,050,840	1.3
15 国 庫 支 出 金	10,288,856,745	16.8	10,699,785,340	17.9	△ 410,928,595	△ 3.8
16 県 支 出 金	4,380,565,420	7.1	3,916,526,198	6.6	464,039,222	11.8
17 財 産 収 入	440,409,352	0.7	563,603,177	0.9	△ 123,193,825	△ 21.9
18 寄 附 金	507,427,900	0.8	518,267,727	0.9	△ 10,839,827	△ 2.1
19 繰 入 金	2,801,812,298	4.6	1,705,786,072	2.9	1,096,026,226	64.3
20 繰 越 金	781,198,450	1.3	1,026,732,139	1.7	△ 245,533,689	△ 23.9
21 諸 収 入	3,968,422,036	6.5	2,910,025,117	4.9	1,058,396,919	36.4
22 市 債	4,077,858,000	6.7	5,683,340,000	9.5	△ 1,605,482,000	△ 28.2
歳 入 合 計	61,188,726,960	100.0	59,777,823,035	100.0	1,410,903,925	2.4

イ 款別歳入の状況

(ア) 市税

当年度の決算額は 168億1,866万4,186円、歳入決算額に対して 27.5%を占めている。決算額を前年度と比較すると 4億2,716万1,444円（2.6%）増加している。

この主な要因は、固定資産税が 1億3,465万3,252円増加するとともに、令和5年10月から徴収を開始した宮島訪問税が 1億6,713万3,400円皆増したためである。

第 17 表 市税

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市 民 税	7,059,738,032	42.0	6,971,463,035	42.5	88,274,997	1.3
2 固 定 資 産 税	7,639,978,936	45.4	7,505,325,684	45.8	134,653,252	1.8
3 軽 自 動 車 税	341,170,708	2.0	331,762,671	2.0	9,408,037	2.8
4 市町村たばこ税	663,774,001	4.0	660,189,216	4.0	3,584,785	0.5
5 宮 島 訪 問 税	167,133,400	1.0	0	0.0	167,133,400	皆増
6 入 湯 税	51,641,000	0.3	46,699,550	0.3	4,941,450	10.6
7 都 市 計 画 税	895,228,109	5.3	876,062,586	5.4	19,165,523	2.2
計	16,818,664,186	100.0	16,391,502,742	100.0	427,161,444	2.6

当年度の市税の収納状況は、予算現額 167億1,432万3,000円に対し、調定額 170億3,004万7,758円、収入済額 168億1,866万4,186円、不納欠損額 3,828万3,060円、収入未済額 1億7,943万9,137円、収納率 98.8%となっている。

第 18 表 市税の収納状況

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,714,323,000	16,333,141,000	381,182,000	2.3
調 定 額	17,030,047,758	16,606,684,671	423,363,087	2.5
収 入 済 額	16,818,664,186	16,391,502,742	427,161,444	2.6
不 納 欠 損 額	38,283,060	16,970,176	21,312,884	125.6
収 入 未 済 額	179,439,137	203,981,228	△ 24,542,091	△ 12.0
収 納 率	98.8	98.7	0.1	—

（注）収入済額のうちには、令和5年度 633万8,625円、令和4年度 576万9,475円の還付未済額を含む。

(イ) 地方譲与税

当年度の決算額は 3億4,665万5,737円であり、前年度と比較すると 389万648円（1.1%）増加している。

この要因は、地方揮発油譲与税が 40万2,000円、自動車重量譲与税 270万8,000円、特別とん譲与税が 78万648円、それぞれ増加したためである。

第 19 表 地方譲与税

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	69,704,000	20.1	69,302,000	20.2	402,000	0.6
2 自動車重量譲与税	210,139,000	60.6	207,431,000	60.5	2,708,000	1.3
3 森林環境譲与税	59,263,000	17.1	59,263,000	17.3	0	0.0
4 特別とん譲与税	7,549,737	2.2	6,769,089	2.0	780,648	11.5
計	346,655,737	100.0	342,765,089	100.0	3,890,648	1.1

(ウ) 利子割交付金

当年度の決算額は 746万6,000円であり、前年度と比較すると 32万4,000円（4.2%）減少している。

(エ) 配当割交付金

当年度の決算額は 9,613万3,000円であり、前年度と比較すると 1,179万1,000円（14.0%）増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は 1億567万5,000円であり、前年度と比較すると 4,696万7,000円（80.0%）増加している。

(カ) 法人事業税交付金

当年度の決算額は 2億4,628万8,000円であり、前年度と比較すると 3,781万2,000円（18.1%）増加している。

(キ) 地方消費税交付金

当年度の決算額は 27億4,627万6,000円であり、前年度と比較すると 442万8,000円（0.2%）増加している。

(ク) ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は 6,372万4,633円であり、前年度と比較すると 169万3,710円（2.6%）減少している。

(ケ) 環境性能割交付金

当年度の決算額は 4,810万3,483円であり、前年度と比較すると 1,111万8,043円（30.1%）増加している。

(コ) 地方特例交付金

当年度の決算額は 1億7,447万4,000円であり、前年度と比較すると 132万2,000円（0.8%）増加している。

第20表 地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 地方特例交付金	160,349,000	91.9	168,232,000	97.2	△ 7,883,000	△ 4.7
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,125,000	8.1	4,920,000	2.8	9,205,000	187.1
計	174,474,000	100.0	173,152,000	100.0	1,322,000	0.8

(サ) 地方交付税

当年度の決算額は 118億9,420万8,000円であり、歳入決算額に対して 19.4%を占めている。決算額を前年度と比較すると 4億5,130万1,000円（3.9%）増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は 1,037万円であり、前年度と比較すると 186万7,000円（15.3%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

当年度の決算額は 5億3,902万4,913円であり、決算額の内訳は、小規模農業基盤整備事業分担金の「分担金」が 33万2,200円（構成比 0.1%）及び保育園保護者負担金等の「負担金」が 5億3,869万2,713円（構成比 99.9%）である。

当年度の決算額を前年度と比較すると 1億8,546万2,229円（52.5%）増加している。

この主な要因は、広島県水道広域連合企業団派遣職員負担金が 2億1,149万798円皆増したためである。

第 2 1 表 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 分 担 金	332,200	0.1	1,490,056	0.4	△ 1,157,856	△ 77.7
2 負 担 金	538,692,713	99.9	352,072,628	99.6	186,620,085	53.0
計	539,024,913	100.0	353,562,684	100.0	185,462,229	52.5

(セ) 使用料及び手数料

当年度の決算額は 8億4,511万3,807円であり、決算額の内訳は、保育園使用料、吉和診療所使用料、道路使用料等の「使用料」が 3億6,931万6,677円（構成比 43.7%）及び廃棄物処分手数料、燃やせるごみ処分手数料等の「手数料」が 4億7,579万7,130円（構成比 56.3%）である。

決算額を前年度と比較すると 1,105万840円（1.3%）増加している。

第 2 2 表 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使 用 料	369,316,677	43.7	358,213,082	42.9	11,103,595	3.1
2 手 数 料	475,797,130	56.3	475,849,885	57.1	△ 52,755	0.0
計	845,113,807	100.0	834,062,967	100.0	11,050,840	1.3

保育園使用料及び保育園保護者負担金の保育料は、予算現額 3億3,296万9,000円に対し、調定額 3億4,558万851円、収入済額 3億3,636万971円、不納欠損額 111万2,320円、収入未済額 812万4,960円、収納率 97.3%となっている。

保育料の収入済額の決算額を前年度と比較すると 2,057万3,097円（6.5%）増加している。

第23表 保育料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	増減率
	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計	保育園使用料	保育園保護者負担金	合 計		
予 算 現 額	136,570,000	196,399,000	332,969,000	158,015,000	191,143,000	349,158,000	△ 16,189,000	△ 4.6
調 定 額	150,512,810	195,068,041	345,580,851	133,988,460	192,162,381	326,150,841	19,430,010	6.0
収 入 済 額	145,260,969	191,100,002	336,360,971	128,213,444	187,574,430	315,787,874	20,573,097	6.5
不納欠損額	972,020	140,300	1,112,320	348,356	864,190	1,212,546	△ 100,226	△ 8.3
収入未済額	4,279,821	3,845,139	8,124,960	5,477,760	3,800,911	9,278,671	△ 1,153,711	△ 12.4
収 納 率	96.5	98.0	97.3	95.7	97.6	96.8	0.5	—

(注) 令和5年度の保育園保護者負担金の収入済額のうちには1万7,400円、令和4年度保育園使用料の収入済額のうちには5万1,100円、保育園保護者負担金の収入済額のうちには7万7,150円の還付未済額を含む。

(ウ) 国庫支出金

当年度の決算額は102億8,885万6,745円であり、決算額の内訳は、障害福祉サービス費等負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金等に係る「国庫負担金」が62億3,540万5,140円（構成比60.6%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等に係る「国庫補助金」が40億2,810万1,337円（構成比39.2%）及び国民年金事務委託金等に係る「委託金」が2,535万268円（構成比0.2%）である。

決算額を前年度と比較すると4億1,092万8,595円（3.8%）減少している。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が8億7,513万7,000円皆増し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1億9,575万円増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が5億3,795万円皆減し、都市構造再編集中支援事業費補助金が6億8,056万4千円、社会資本整備総合交付金が3億744万円1,000円、それぞれ減少したためである。

第24表 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	6,235,405,140	60.6	6,053,774,880	56.6	181,630,260	3.0
2 国 庫 補 助 金	4,028,101,337	39.2	4,623,134,191	43.2	△ 595,032,854	△ 12.9
3 委 託 金	25,350,268	0.2	22,876,269	0.2	2,473,999	10.8
計	10,288,856,745	100.0	10,699,785,340	100.0	△ 410,928,595	△ 3.8

(ク) 県支出金

当年度の決算額は 43億8,056万5,420円であり、決算額の内訳は、国民健康保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費等負担金、施設型給付費負担金、児童手当負担金等の「県負担金」が 28億3,061万425円（構成比 64.6%）、重度心身障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金等の「県補助金」が 13億537万6,639円（構成比 29.8%）及び県民税徴収委託金、県議会議員選挙事務委託金等の「委託金」が 2億4,457万8,356円（構成比 5.6%）である。

決算額を前年度と比較すると 4億6,403万9,222円（11.8%）増加している。

この主な要因は、地方改善施設整備費（隣保館施設整備費）補助金が 8,449万5,000円、参議院議員選挙事務委託金が 4,976万8,460円、それぞれ皆減したものの、施設型給付費負担金が 1億338万2,045円、農業施設災害復旧費補助金が 1億478万7,358円、それぞれ増加したためである。

第 2 5 表 県支出金

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 県 負 担 金	2,830,610,425	64.6	2,652,491,833	67.7	178,118,592	6.7
2 県 補 助 金	1,305,376,639	29.8	993,315,899	25.4	312,060,740	31.4
3 委 託 金	244,578,356	5.6	270,718,466	6.9	△ 26,140,110	△ 9.7
計	4,380,565,420	100.0	3,916,526,198	100.0	464,039,222	11.8

(ケ) 財産収入

当年度の決算額は 4億4,040万9,352円であり、決算額の内訳は、土地建物貸付収入等の「財産運用収入」が 9,331万3,041円（構成比 21.2%）及び土地売却収入等の「財産売却収入」が 3億4,709万6,311円（構成比 78.8%）である。

決算額を前年度と比較すると 1億2,319万3,825円（21.9%）減少している。

この主な要因は、土地売却収入が 1億7,255万7,312円減少したためである。

第 2 6 表 財産収入

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 財 産 運 用 収 入	93,313,041	21.2	89,468,284	15.9	3,844,757	4.3
2 財 産 売 払 収 入	347,096,311	78.8	474,134,893	84.1	△ 127,038,582	△ 26.8
計	440,409,352	100.0	563,603,177	100.0	△ 123,193,825	△ 21.9

(コ) 寄附金

当年度の決算額は 5億742万7,900円であり、前年度と比較すると 1,083万9,827円（2.1%）減少している。

この主な要因は、ふるさと寄附金が 2,982万9,900円増加したものの、企業版ふるさと寄附金が 2,960万円、小学校費寄附金が 600万6,300円、それぞれ減少したためである。

(エ) 繰入金

当年度の決算額は 28億181万2,298円であり、決算額の内訳は、介護保険特別会計繰入金の「特別会計繰入金」が 6,091万8,937円（構成比 2.2%）、財政調整基金繰入金等の「基金繰入金」が 27億4,089万3,361円（構成比 97.8%）である。

決算額を前年度と比較すると 10億9,602万6,226円（64.3%）増加している。

この主な要因は、財政調整基金繰入金が 2億円皆減したものの、まちづくり推進基金繰入金が 12億500万円増加したためである。

第 27 表 繰入金

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 特別会計繰入金	60,918,937	2.2	54,565,386	3.2	6,353,551	11.6
2 基金繰入金	2,740,893,361	97.8	1,651,220,686	96.8	1,089,672,675	66.0
計	2,801,812,298	100.0	1,705,786,072	100.0	1,096,026,226	64.3

(ト) 繰越金

当年度の決算額は 7億8,119万8,450円であり、前年度と比較すると 2億4,553万3,689円（23.9%）減少している。

(チ) 諸収入

当年度の決算額は 39億6,842万2,036円であり、決算額の内訳は、「延滞金、加算金及び過料」が 3,911万1,678円（構成比 1.0%）、「市預金利子」が 62万7,194円（構成比 0.0%）、「貸付金元利収入」が 5億6,911万3,700円（構成比 14.3%）、「受託事業収入」が 2億322万424円（構成比 5.1%）、「収益事業収入」が 25億3,445万円（構成比 63.9%）及び「雑入」が 6億2,189万9,040円（構成比 15.7%）である。

決算額を前年度と比較すると 10億5,839万6,919円（36.4%）増加している。

この主な要因は、モーターボート競走事業収入が 9億9,620万円増加したためである。

第28表 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	39,111,678	1.0	24,146,475	0.8	14,965,203	62.0
2 市 預 金 利 子	627,194	0.0	629,122	0.0	△ 1,928	△ 0.3
3 貸付金元利収入	569,113,700	14.3	571,167,668	19.6	△ 2,053,968	△ 0.4
4 受託事業収入	203,220,424	5.1	142,924,546	4.9	60,295,878	42.2
5 収益事業収入	2,534,450,000	63.9	1,538,250,000	52.9	996,200,000	64.8
6 雑 入	621,899,040	15.7	632,907,306	21.8	△ 11,008,266	△ 1.7
計	3,968,422,036	100.0	2,910,025,117	100.0	1,058,396,919	36.4

(二) 市債

当年度の決算額は40億7,785万8,000円であり、歳入決算額に対して6.7%を占めている。

決算額を前年度と比較すると16億548万2,000円(28.2%)減少している。

この主な要因は、小学校リニューアル事業債が4億1,410万円増加するとともに、水道事業債が2億5,690万円皆増したものの、吉和支所複合施設整備事業債が4億5,900万円、筏津地区公共施設再編事業債が16億470万円、それぞれ減少したためである。

(3) 歳出

ア 概要

当年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額649億8,793万8,000円に対し、支出済額601億9,459万9,670円(対予算比92.6%)、翌年度繰越額25億6,894万9,414円(対予算比4.0%)、不用額22億2,438万8,916円(対予算比3.4%)となっている。

第29表 一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	64,987,938,000	100.0	63,415,543,000	100.0	1,572,395,000	2.5
支 出 済 額	60,194,599,670	92.6	58,926,624,585	92.9	1,267,975,085	2.2
翌年度繰越額	2,568,949,414	4.0	2,645,915,000	4.2	△ 76,965,586	△ 2.9
不 用 額	2,224,388,916	3.4	1,843,003,415	2.9	381,385,501	20.7

歳出決算額（支出済額）の主なものは、総務費 104億7,931万7,100円（構成比 17.4％）、民生費 216億6,527万223円（構成比 36.0％）、衛生費 38億2,864万9,777円（構成比 6.4％）、土木費 67億5,487万4,305円（構成比 11.2％）、教育費 52億1,232万2,976円（構成比 8.7％）及び公債費 68億137万6,589円（構成比 11.3％）である。

歳出決算額を前年度と比較すると 12億6,797万5,085円（2.2％）増加している。

この主な要因は、総務費が 17億1,817万1,301円減少したものの、民生費が 14億1,591万5,569円、土木費が 3億8,294円732円、教育費が 3億6,871万9,812円、公債費が 3億9,180万47円、それぞれ増加したためである。

第 30 表 一般会計款別歳出前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	390,367,381	0.6	387,159,194	0.6	3,208,187	0.8
2 総 務 費	10,479,317,100	17.4	12,197,488,401	20.7	△ 1,718,171,301	△ 14.1
3 民 生 費	21,665,270,223	36.0	20,249,354,654	34.4	1,415,915,569	7.0
4 衛 生 費	3,828,649,777	6.4	3,888,405,904	6.6	△ 59,756,127	△ 1.5
5 農 林 水 産 費	1,174,284,729	2.0	1,053,187,170	1.8	121,097,559	11.5
6 商 工 費	1,393,188,955	2.3	1,200,277,422	2.0	192,911,533	16.1
7 土 木 費	6,754,874,305	11.2	6,371,933,573	10.8	382,940,732	6.0
8 消 防 費	2,229,820,066	3.7	2,038,317,236	3.5	191,502,830	9.4
9 教 育 費	5,212,322,976	8.7	4,843,603,164	8.2	368,719,812	7.6
10 災 害 復 旧 費	265,127,569	0.4	287,321,325	0.5	△ 22,193,756	△ 7.7
11 公 債 費	6,801,376,589	11.3	6,409,576,542	10.9	391,800,047	6.1
歳 出 合 計	60,194,599,670	100.0	58,926,624,585	100.0	1,267,975,085	2.2

イ 款別歳出の状況

(7) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 4億7万4,000円に対し、3億9,036万7,381円（執行率 97.6％）であり、不用額は 970万6,619円である。

決算額は前年度と比較して 320万8,187円（0.8％）増加している。

この主な要因は、議会運営費が 259万9,253円増加したためである。

第 3 1 表 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	390,367,381	100.0	387,159,194	100.0	3,208,187	0.8
計	390,367,381	100.0	387,159,194	100.0	3,208,187	0.8

(イ) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 108億9,481万2,000円に対し、104億7,931万7,100円（執行率 96.2%）であり、翌年度繰越額は 2,710万円、不用額は 3億8,839万4,900円である。

決算額の主なものは、まちづくり推進基金積立金、地域医療拠点整備事業、筏津地区公共施設再編事業等の「総務管理費」が 95億142万3,195円（構成比 90.7%）及び市民税課税一般事業、資産税課税一般事業、固定資産税土地評価事業等の「徴税費」が 5億3,081万7,458円（構成比 5.1%）である。

決算額は前年度と比較して 17億1,817万1,301円（14.1%）減少している。

この主な要因は、まちづくり推進基金積立金が 9億8,620万円、地域医療拠点等整備事業が 2億2,787万4,133円、それぞれ増加したものの、筏津地区公共施設再編事業が 26億220万6,257円減少したためである。

第 3 2 表 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 管 理 費	9,501,423,195	90.7	11,194,537,660	91.8	△ 1,693,114,465	△ 15.1
2 徴 税 費	530,817,458	5.1	593,050,909	4.9	△ 62,233,451	△ 10.5
3 戸籍住民基本 台 帳 費	295,644,165	2.8	273,824,577	2.2	21,819,588	8.0
4 選 挙 費	88,551,295	0.8	79,909,828	0.7	8,641,467	10.8
5 統 計 調 査 費	21,905,407	0.2	17,186,060	0.1	4,719,347	27.5
6 監 査 委 員 費	40,975,580	0.4	38,979,367	0.3	1,996,213	5.1
計	10,479,317,100	100.0	12,197,488,401	100.0	△ 1,718,171,301	△ 14.1

(ウ) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 225億9,211万2,000円に対し、216億6,527万223円（執行率 95.9%）であり、翌年度繰越額は 2億9,169万円、不用額は 6億3,515万1,777円である。

決算額の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療一般事業、国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス費給付事業等の「社会福祉費」が 110億223万1,167円（構成比 50.8%）及び子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、児童扶養手当給付事業等の「児童福祉費」が 93億8,037万9,706円（構成比 43.3%）である。

決算額は前年度と比較して 14億1,591万5,569円（7.0%）増加している。

この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が 5億6,030万7,922円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が 2億817万3,753円、それぞれ皆減したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が 12億834万9,774円皆増するとともに、障害児通園等事業が 1億430万6,920円、保育園管理運営事業が 1億2,602万4,410円、私立保育園運営事業が 2億7,039万1,631円、それぞれ増加したためである。

第 3 3 表 民生費

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 社会福祉費	11,002,231,167	50.8	10,081,405,205	49.8	920,825,962	9.1
2 児童福祉費	9,380,379,706	43.3	8,847,138,204	43.7	533,241,502	6.0
3 生活保護費	1,282,609,350	5.9	1,320,561,245	6.5	△ 37,951,895	△ 2.9
4 災害救助費	50,000	0.0	250,000	0.0	△ 200,000	△ 80.0
計	21,665,270,223	100.0	20,249,354,654	100.0	1,415,915,569	7.0

(エ) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 40億3,364万9,000円に対し、38億2,864万9,777円（執行率 94.9%）であり、翌年度繰越額は 2,040万円、不用額は 1億8,459万9,223円である。

決算額の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策事業、予防接種事業、母子保健事業、広島県水道広域連合企業団出資金等の「保健衛生費」が 22億1,294万4,569円（構成比 57.8%）及び塵芥処理場管理運営事業、家庭系一般廃棄物収集運搬事業、し尿処理事業等の「清掃費」が 16億1,570万5,208円（構成比 42.2%）である。

決算額は前年度と比較して 5,975万6,127円（1.5%）減少している。

この主な要因は、広島県水道広域連合企業団出資金が 2億5,690万円、広島県

水道広域連合企業団負担金が 1億8,278万5,025円、それぞれ皆増したものの、水道事業会計負担金が 1億8,759万597円皆減するとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業が 3億4,413万3,513円減少したためである。

第 3 4 表 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	2,212,944,569	57.8	2,304,245,718	59.3	△ 91,301,149	△ 4.0
2 清 掃 費	1,615,705,208	42.2	1,584,160,186	40.7	31,545,022	2.0
計	3,828,649,777	100.0	3,888,405,904	100.0	△ 59,756,127	△ 1.5

(オ) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 13億3,818万円に対し、11億7,428万4,729円（執行率 87.8%）であり、翌年度繰越額は 8,741万1,000円、不用額は 7,648万4,271円である。

決算額の内訳は、担い手経営基盤強化事業、農業多面的機能発揮促進事業、農道水路維持管理事業等の「農業費」が 3億8,922万1,890円（構成比 33.2%）、森林環境譲与税基金積立金、林道維持管理事業、林道整備事業、ひろしまの森づくり事業等の「林業費」が 5億9,562万574円（構成比 50.7%）及び漁港整備事業、水産振興資金融資貸付金等の「水産業費」が 1億8,944万2,265円（構成比 16.1%）である。

決算額は前年度と比較して 1億2,109万7,559円（11.5%）増加している。

この主な要因は、木材利用促進事業が 1,513万9,265円減少したものの、林道整備事業が 8,840万8,279円、漁港整備事業が 3,861万8,800円、それぞれ増加したためである。

第 3 5 表 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農 業 費	389,221,890	33.2	383,952,890	36.5	5,269,000	1.4
2 林 業 費	595,620,574	50.7	516,431,938	49.0	79,188,636	15.3
3 水 産 業 費	189,442,265	16.1	152,802,342	14.5	36,639,923	24.0
計	1,174,284,729	100.0	1,053,187,170	100.0	121,097,559	11.5

(カ) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 16億8,483万7,000円に対し、13億9,318万8,955円（執行率 82.7%）であり、翌年度繰越額は 1億9,575万9,414円、不用額は 9,588万8,631円である。

決算額の主なものは、中小企業資金融資貸付金、商工保健会館管理運営事業、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業、観光誘客強化事業、観光施設管理事業等である。

決算額は前年度と比較して 1億9,291万1,533円（16.1%）増加している。

この主な要因は、商工保健会館管理運営事業が 1億63万7,966円、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業が 1億1,191万3,229円、それぞれ増加したためである。

第 3 6 表 商工費

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 商 工 費	1,393,188,955	100.0	1,200,277,422	100.0	192,911,533	16.1
計	1,393,188,955	100.0	1,200,277,422	100.0	192,911,533	16.1

(キ) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 80億3,382万7,000円に対し、67億5,487万4,305円（執行率 84.1%）であり、翌年度繰越額は 11億2,627万7,000円、不用額は 1億5,267万5,695円である。

決算額の主なものは、技術管理一般事業、空き家対策推進事業等の「土木管理費」が 7億8,857万8,164円（構成比 11.7%）、道路維持管理事業、道路整備事業等の「道路橋りょう費」が 20億5,663万598円（構成比 30.4%）及び宮島口地区整備事業、下水道事業会計負担金等の「都市計画費」が 35億945万6,035円（構成比 51.9%）である。

決算額は前年度と比較して 3億8,294万732円（6.0%）増加している。

この主な要因は、宮島口地区整備事業が 7億8,957万9,232円減少したものの、橋りょう維持管理事業が 2億2,041万6,350円、公園整備事業が 4億4,701万7,868円、歩道整備事業が 1億1,434万7,283円、それぞれ増加したためである。

第 3 7 表 土木費

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 土 木 管 理 費	788,578,164	11.7	584,888,470	9.2	203,689,694	34.8
2 道路橋りょう費	2,056,630,598	30.4	1,611,704,918	25.3	444,925,680	27.6
3 河 川 費	153,242,637	2.3	155,655,943	2.4	△ 2,413,306	△ 1.6
4 都 市 計 画 費	3,509,456,035	51.9	3,781,799,513	59.4	△ 272,343,478	△ 7.2
5 住 宅 費	46,772,000	0.7	43,779,000	0.7	2,993,000	6.8
6 砂 防 費	200,194,871	3.0	194,105,729	3.0	6,089,142	3.1
計	6,754,874,305	100.0	6,371,933,573	100.0	382,940,732	6.0

(ク) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 23億5,702万3,000円に対し、22億2,982万66円（執行率 94.6％）であり、翌年度繰越額は 0円、不用額は 1億2,720万2,934円である。

決算額の主なものは、消防通信施設維持管理事業、消防団活動運営事業、消防庁舎整備事業、防災情報システム管理事業等である。

決算額は前年度と比較して 1億9,150万2,830円（9.4％）増加している。

この主な要因は、消防ポンプ自動車整備事業が 4,160万410円皆減したものの、消防庁舎整備事業が 1億7,045万5,973円増加したためである。

第 3 8 表 消防費

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 消 防 費	2,229,820,066	100.0	2,038,317,236	100.0	191,502,830	9.4
計	2,229,820,066	100.0	2,038,317,236	100.0	191,502,830	9.4

(ケ) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 64億3,777万4,000円に対し、52億1,232万2,976円（執行率 81.0％）であり、翌年度繰越額は 8億2,031万2,000円、不用額は 4億513万9,024円である。

決算額の主なものは、小学校管理運営事業、小学校 I C T活用教育推進事業、小学校リニューアル事業等の「小学校費」が 14億7,729万15円（構成比 28.3％）、中学校管理運営事業、中学校維持管理事業、中学校就学援助・奨励事

業等の「中学校費」が 5億371万5,371円（構成比 9.7%）、多世代活動交流センター管理運営事業、市民センター管理運営事業、市民センターリニューアル事業、はつかいち文化ホール等管理運営事業等の「社会教育費」が 15億6,352万6,139円（構成比 30.0%）及びスポーツセンター等管理事業、廿日市学校給食センター管理運営事業、大野学校給食センター管理運営事業等の「保健体育費」が 8億9,608万8,501円（構成比 17.2%）である。

決算額は前年度と比較して 3億6,871万9,812円（7.6%）増加している。

この主な要因は、小学校空調設備整備事業が 2億1,059万1,530円、中学校空調設備整備事業が 2億6,026万4,950円それぞれ皆減するとともに、中学校リニューアル事業が 2億1,969万1,239円減少したものの、多世代活動交流センター管理運営事業が 1億9,908万7,667円皆増するとともに、市民センターリニューアル事業が 2億3,311万8,880円、小学校リニューアル事業が 6億8,236万9,339円それぞれ増加したためである。

第 39 表 教育費

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 教育総務費	558,784,478	10.7	556,995,932	11.5	1,788,546	0.3
2 小学校費	1,477,290,015	28.3	998,708,924	20.6	478,581,091	47.9
3 中学校費	503,715,371	9.7	943,321,205	19.5	△ 439,605,834	△ 46.6
4 幼稚園費	212,918,472	4.1	288,220,421	5.9	△ 75,301,949	△ 26.1
5 社会教育費	1,563,526,139	30.0	1,112,852,728	23.0	450,673,411	40.5
6 保健体育費	896,088,501	17.2	943,503,954	19.5	△ 47,415,453	△ 5.0
計	5,212,322,976	100.0	4,843,603,164	100.0	368,719,812	7.6

(コ) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 3億5,874万3,000円に対し、2億6,512万7,569円（執行率73.9%）であり、翌年度繰越額は 0円、不用額は 9,361万5,431円である。

決算額の内訳は、農業施設災害復旧事業等の「農林水産施設災害復旧費」が 1億4,485万1,169円（構成比 54.6%）、土木災害復旧事業の「土木施設災害復旧費」が 1億2,027万6,400円（構成比 45.4%）である。

決算額は前年度と比較して、2,219万3,756円（7.7%）減少している。

この主な要因は、農業施設災害復旧事業が 2,763万5,847円増加したものの、土木災害復旧事業が 2,906万500円減少したためである。

第40表 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 農林水産施設 災害復旧費	144,851,169	54.6	137,984,425	48.0	6,866,744	5.0
2 土木施設 災害復旧費	120,276,400	45.4	149,336,900	52.0	△ 29,060,500	△ 19.5
計	265,127,569	100.0	287,321,325	100.0	△ 22,193,756	△ 7.7

(㉠) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 68億1,308万7,000円に対し、68億137万6,589円（執行率 99.8%）であり、不用額は 1,171万411円である。

決算額の内訳は、元金が 65億7,391万8,426円及び利子が 2億2,745万8,163円である。

決算額は前年度と比較して 3億9,180万47円（6.1%）増加している。

この主な要因は、長期債元金償還金が 2億8,571万771円増加するとともに、長期債元金繰上償還金が 1億482万7,434円皆増したためである。

第41表 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 公 債 費	6,801,376,589	100.0	6,409,576,542	100.0	391,800,047	6.1
計	6,801,376,589	100.0	6,409,576,542	100.0	391,800,047	6.1

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

当年度の歳入歳出決算額は、歳入総額が 257億8,693万6,576円、歳出総額が 252億7,721万52円で、形式収支は 5億972万6,524円、実質収支は 5億725万4,524円、それぞれ黒字となっている。

単年度収支は 1億3,123万3,572円の赤字となっている。

第42表 特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	25,786,936,576	24,977,062,248	809,874,328
歳 出 総 額 B	25,277,210,052	24,338,574,152	938,635,900
形 式 収 支 (A - B) C	509,726,524	638,488,096	△ 128,761,572
翌 年 度 繰 越 財 源 D	2,472,000	0	2,472,000
実 質 収 支 (C - D) E	507,254,524	638,488,096	△ 131,233,572
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 131,233,572	173,833,054	△ 305,066,626

ア 歳入の概要

当年度の特別会計の歳入決算額は、予算現額 260億9,518万2,000円に対し、調定額 261億6,916万6,570円（対予算比 100.3%）、収入済額 257億8,693万6,576円（対調定比 98.5%）、不納欠損額 3,649万7,030円（対調定比 0.1%）、収入未済額 3億5,589万767円（対調定比 1.4%）となっている。

第43表 特別会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	増減率
	金 額	対予算比	対調定比	金 額	対予算比	対調定比		
予 算 現 額	26,095,182,000	100.0	—	25,573,330,000	100.0	—	521,852,000	2.0
調 定 額	26,169,166,570	100.3	100.0	25,395,436,894	99.3	100.0	773,729,676	3.0
収 入 済 額	25,786,936,576	98.8	98.5	24,977,062,248	97.6	98.3	809,874,328	3.2
不納欠損額	36,497,030	0.1	0.1	44,033,741	0.2	0.2	△ 7,536,711	△ 17.1
収入未済額	355,890,767	1.4	1.4	388,204,206	1.5	1.5	△ 32,313,439	△ 8.3

(注) 収入済額のうちには、令和5年度 1,015万7,803円、令和4年度 1,386万3,301円の還付未済額を含む。

イ 歳出の概要

当年度の特別会計の歳出決算額は、予算現額 260億9,518万2,000円に対し、支出済額 252億7,721万52円（対予算比 96.9%）、翌年度繰越額 6,213万3,000円（対予算比 0.2%）、不用額 7億5,583万8,948円（対予算比 2.9%）となっている。

第 4 4 表 特別会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	対予算比	金 額	対予算比		
予 算 現 額	26,095,182,000	100.0	25,573,330,000	100.0	521,852,000	2.0
支 出 済 額	25,277,210,052	96.9	24,338,574,152	95.2	938,635,900	3.9
翌年度繰越額	62,133,000	0.2	0	0.0	62,133,000	皆増
不 用 額	755,838,948	2.9	1,234,755,848	4.8	△ 478,916,900	△ 38.8

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 117億3,330万4,000円に対し、歳入総額が 114億6,756万714円、歳出総額が 114億35万6,312円で、形式収支、実質収支ともに 6,720万4,402円の黒字となっている。

単年度収支は 4,363万3,750円の赤字となっている。

第 4 5 表 国民健康保険特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,467,560,714	11,141,527,869	326,032,845
歳 出 総 額 B	11,400,356,312	11,030,689,717	369,666,595
形 式 収 支 (A - B) C	67,204,402	110,838,152	△ 43,633,750
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	67,204,402	110,838,152	△ 43,633,750
単年度収支 (E - 前年度の E)	△ 43,633,750	△ 63,372,869	19,739,119

歳入の主なものは、国民健康保険税 22億2,308万4,376円（構成比 19.4%）及び県支出金 82億6,544万3,484円（構成比 72.1%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 80億1,483万8,169円（構成比 70.3%）及び国民健康保険事業費納付金 30億6,599万6,503円（構成比 26.9%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 3億2,603万2,845円（2.9%）、歳出が 3億6,966万6,595円（3.4%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、県支出金が 2億4,877万335円、繰入金が 1億4,425万6,658円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、保険給付費が 2億8,723万5,176円、国民健康保険事業費納付金が 8,203万3,756円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 3億3,294万7,688円で、主なものは保険給付費 2億6,887万4,831円である。

第46表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,223,084,376	19.4	2,282,229,250	20.5	△ 59,144,874	△ 2.6
2 国庫支出金	405,000	0.0	47,000	0.0	358,000	761.7
3 県支出金	8,265,443,484	72.1	8,016,673,149	72.0	248,770,335	3.1
4 財産収入	324,904	0.0	276,577	0.0	48,327	17.5
5 繰入金	917,797,314	8.0	773,540,656	6.9	144,256,658	18.6
6 繰越金	26,575,436	0.2	33,957,318	0.3	△ 7,381,882	△ 21.7
7 諸収入	33,930,200	0.3	34,803,919	0.3	△ 873,719	△ 2.5
歳入合計	11,467,560,714	100.0	11,141,527,869	100.0	326,032,845	2.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費	130,334,608	1.1	133,047,989	1.2	△ 2,713,381	△ 2.0
2 保険給付費	8,014,838,169	70.3	7,727,602,993	70.1	287,235,176	3.7
3 国民健康保険 事業費納付金	3,065,996,503	26.9	2,983,962,747	27.0	82,033,756	2.7
財政安定化基金 拠出金	—	—	0	0.0	0	—
4 保健事業費	145,790,110	1.3	141,023,373	1.3	4,766,737	3.4
5 基金積立金	324,904	0.0	276,577	0.0	48,327	17.5
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	43,072,018	0.4	44,776,038	0.4	△ 1,704,020	△ 3.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	11,400,356,312	100.0	11,030,689,717	100.0	369,666,595	3.4

当年度の国民健康保険税の収納状況は、予算現額 22億116万1,000円に対し、調定額 25億4,789万1,436円、収入済額 22億2,308万4,376円、不納欠損額 3,254万5,587円、収入未済額 2億9,591万927円、収納率 87.3%となっている。

第47表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,201,161,000	2,297,169,000	△ 96,008,000	△ 4.2
調 定 額	2,547,891,436	2,641,313,321	△ 93,421,885	△ 3.5
収 入 済 額	2,223,084,376	2,282,229,250	△ 59,144,874	△ 2.6
不 納 欠 損 額	32,545,587	39,645,235	△ 7,099,648	△ 17.9
収 入 未 済 額	295,910,927	323,924,836	△ 28,013,909	△ 8.6
収 納 率	87.3	86.4	0.9	—

(注) 収入済額のうちには、令和5年度 364万9,454円、令和4年度 448万6,000円の還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 111億1,126万3,000円に対し、歳入総額が 110億6,962万5,261円、歳出総額が 107億7,128万3,699円で、形式収支、実質収支ともに 2億9,834万1,562円の黒字となっている。

単年度収支は 1億3,970万3,977円の赤字となっている。

第48表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	11,069,625,261	10,860,111,352	209,513,909
歳 出 総 額 B	10,771,283,699	10,422,065,813	349,217,886
形 式 収 支 (A - B) C	298,341,562	438,045,539	△ 139,703,977
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	298,341,562	438,045,539	△ 139,703,977
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 139,703,977	175,296,234	△ 315,000,211

歳入の主なものは、保険料 24億2,057万3,495円（構成比 21.9%）、国庫支出金 23億2,729万6,931円（構成比 21.0%）、支払基金交付金 28億409万3,000円（構成比 25.3%）、県支出金 15億6,164万5,996円（構成比 14.1%）及び繰入金 15億9,261万4,339円（構成比 14.4%）である。

歳出の主なものは、保険給付費 96億7,135万802円（構成比 89.8%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 2億951万3,909円（1.9%）、歳出が 3億4,921万7,886円（3.4%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、保険料が 1,944万783円、繰入金が 3,339万9,934円、繰越金が 1億3,254万5,000円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、保険給付費が 1億8,588万8,300円、諸支出金が 1億3,444万126円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 3億3,997万9,301円で、主なものは保険給付費 2億7,798万198円で

ある。

第49表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 保 険 料	2,420,573,495	21.9	2,401,132,712	22.1	19,440,783	0.8
2 分担金及び負担金	182,000	0.0	154,000	0.0	28,000	18.2
3 使用料及び手数料	385,000	0.0	440,000	0.0	△ 55,000	△ 12.5
4 国庫支出金	2,327,296,931	21.0	2,322,438,052	21.4	4,858,879	0.2
5 支払基金交付金	2,804,093,000	25.3	2,793,135,000	25.7	10,958,000	0.4
6 県 支 出 金	1,561,645,996	14.1	1,551,525,188	14.3	10,120,808	0.7
7 財 産 収 入	644,707	0.0	541,485	0.0	103,222	19.1
8 繰 入 金	1,592,614,339	14.4	1,559,214,405	14.4	33,399,934	2.1
9 繰 越 金	360,847,000	3.3	228,302,000	2.1	132,545,000	58.1
10 諸 収 入	1,342,793	0.0	3,228,510	0.0	△ 1,885,717	△ 58.4
歳 入 合 計	11,069,625,261	100.0	10,860,111,352	100.0	209,513,909	1.9

歳 出

（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	203,495,396	1.9	190,063,191	1.8	13,432,205	7.1
2 保 険 給 付 費	9,671,350,802	89.8	9,485,462,502	91.0	185,888,300	2.0
3 地域支援事業費	474,549,650	4.4	459,195,617	4.4	15,354,033	3.3
4 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	644,707	0.0	541,485	0.0	103,222	19.1
6 諸 支 出 金	421,243,144	3.9	286,803,018	2.8	134,440,126	46.9
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	10,771,283,699	100.0	10,422,065,813	100.0	349,217,886	3.4

当年度の介護保険料の収納状況は、予算現額 24億1,098万4,000円に対し、調定額 24億3,148万6,804円、収入済額 24億2,057万3,495円、不納欠損額 208万8,150円、収入未済額 1,233万5,008円、収納率 99.6％となっている。

第50表 介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,410,984,000	2,389,025,000	21,959,000	0.9
調 定 額	2,431,486,804	2,413,568,498	17,918,306	0.7
収 入 済 額	2,420,573,495	2,401,132,712	19,440,783	0.8
不 納 欠 損 額	2,088,150	3,575,439	△ 1,487,289	△ 41.6
収 入 未 済 額	12,335,008	13,832,143	△ 1,497,135	△ 10.8
収 納 率	99.6	99.5	0.1	—

(注) 収入済額のうちには、令和5年度 350万9,849円、令和4年度 497万1,796円の還付未済額を含む。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 4,317万1,000円に対し、歳入総額が 4,311万7,462円、歳出総額が 4,172万2,817円で、形式収支、実質収支ともに 139万4,645円の黒字となっている。

単年度収支は 114万2,066円の赤字となっている。

第51表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	43,117,462	43,204,494	△ 87,032
歳 出 総 額 B	41,722,817	40,667,783	1,055,034
形 式 収 支 (A - B) C	1,394,645	2,536,711	△ 1,142,066
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	1,394,645	2,536,711	△ 1,142,066
単年度収支 (E - 前年度のE)	△ 1,142,066	963,644	△ 2,105,710

歳入の主なものは、サービス収入 4,051万2,124円（構成比 93.9%）である。

歳出の主なものは、事業費 3,637万4,817円（構成比 87.2%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 8万7,032円（0.2%）減少、歳出が 105万5,034円（2.6%）増加している。

歳入が減少した主な要因は、繰越金が 96万3,644円増加したものの、サービス収入が 104万2,509円減少したためである。

歳出が増加した主な要因は、諸支出金が 115万8,000円増加したためである。

歳出の不用額は 144万8,183円であり、全額が事業費である。

第52表 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算額前年度比較表
歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 サービス収入	40,512,124	93.9	41,554,633	96.2	△ 1,042,509	△ 2.5
2 繰 越 金	2,536,711	5.9	1,573,067	3.6	963,644	61.3
3 諸 収 入	68,627	0.2	76,794	0.2	△ 8,167	△ 10.6
歳 入 合 計	43,117,462	100.0	43,204,494	100.0	△ 87,032	△ 0.2

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 費	36,374,817	87.2	36,477,783	89.7	△ 102,966	△ 0.3
2 諸 支 出 金	5,348,000	12.8	4,190,000	10.3	1,158,000	27.6
歳 出 合 計	41,722,817	100.0	40,667,783	100.0	1,055,034	2.6

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 19億2,212万8,000円に対し、歳入総額が 19億1,157万6,441円、歳出総額が 19億326万9,893円で、形式収支、実質収支ともに 830万6,548円の黒字となっている。

単年度収支は 19万406円の黒字となっている。

第53表 後期高齢者医療特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	1,911,576,441	1,825,710,660	85,865,781
歳 出 総 額 B	1,903,269,893	1,817,594,518	85,675,375
形 式 収 支 (A - B) C	8,306,548	8,116,142	190,406
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	8,306,548	8,116,142	190,406
単年度収支 (E - 前年度のE)	190,406	1,058,393	△ 867,987

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 15億6,057万6,521円（構成比 81.7%）及び繰入金 3億3,843万5,977円（構成比 17.7%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 18億7,621万7,359円（構成比 98.6%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 8,586万5,781円（4.7%）、歳出が 8,567万

5,375円（4.7%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が 6,865万3,644円増加したためである。

歳出が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,684万7,498円増加したためである。

歳出の不用額は 1,885万8,107円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 1,583万641円である。

第 5 4 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,560,576,521	81.7	1,491,922,877	81.7	68,653,644	4.6
2 繰 入 金	338,435,977	17.7	324,461,322	17.8	13,974,655	4.3
3 繰 越 金	8,116,142	0.4	7,057,749	0.4	1,058,393	15.0
4 諸 収 入	4,447,801	0.2	2,268,712	0.1	2,179,089	96.0
国 庫 支 出 金	—	—	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	1,911,576,441	100.0	1,825,710,660	100.0	85,865,781	4.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総 務 費	22,985,606	1.2	26,256,578	1.4	△ 3,270,972	△ 12.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,876,217,359	98.6	1,789,369,861	98.5	86,847,498	4.9
3 諸 支 出 金	4,066,928	0.2	1,968,079	0.1	2,098,849	106.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	1,903,269,893	100.0	1,817,594,518	100.0	85,675,375	4.7

当年度の後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 15億6,816万4,000円に対し、調定額 15億6,735万5,986円、収入済額 15億6,057万6,521円、不納欠損額 143万2,196円、収入未済額 833万1,569円、収納率 99.6%となっている。

第 5 5 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,568,164,000	1,484,925,000	83,239,000	5.6
調 定 額	1,567,355,986	1,497,416,376	69,939,610	4.7
収 入 済 額	1,560,576,521	1,491,922,877	68,653,644	4.6
不 納 欠 損 額	1,432,196	813,067	619,129	76.1
収 入 未 済 額	8,331,569	9,029,047	△ 697,478	△ 7.7
収 納 率	99.6	99.6	0.0	—

(注) 収入済額のうちには、令和 5 年度 298万4,300円、令和 4 年度 434万8,615円の還付未済額を含む。

(6) 漁港管理特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1,803万2,000円に対し、歳入総額が 2,796万7,596円、歳出総額が 1,458万8,476円で、形式収支、実質収支ともに 1,337万9,120円の黒字となっている。

単年度収支は 77万8,269円の黒字となっている。

第 5 6 表 漁港管理特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
歳 入 総 額 A	27,967,596	30,156,258	△ 2,188,662
歳 出 総 額 B	14,588,476	17,555,407	△ 2,966,931
形 式 収 支 (A - B) C	13,379,120	12,600,851	778,269
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	13,379,120	12,600,851	778,269
単年度収支 (E - 前年度の E)	778,269	△ 2,401,927	3,180,196

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,526万8,921円（構成比 54.6%）及び繰越金 1,249万8,393円（構成比 44.7%）である。

歳出は、全額漁港管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 218万8,662円（7.3%）減少し、歳出が 296万6,931円（16.9%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、使用料及び手数料が 80万5,613円、繰越金が 134万7,093円、それぞれ減少したためである。

歳出が減少した要因は、漁港管理費が 296万6,931円減少したためである。

歳出の不用額は 344万3,524円である。

第 5 7 表 漁港管理特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	15,268,921	54.6	16,074,534	53.3	△ 805,613	△ 5.0
2 財 産 収 入	200,282	0.7	236,238	0.8	△ 35,956	△ 15.2
3 繰 越 金	12,498,393	44.7	13,845,486	45.9	△ 1,347,093	△ 9.7
歳 入 合 計	27,967,596	100.0	30,156,258	100.0	△ 2,188,662	△ 7.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 漁 港 管 理 費	14,588,476	100.0	17,555,407	100.0	△ 2,966,931	△ 16.9
歳 出 合 計	14,588,476	100.0	17,555,407	100.0	△ 2,966,931	△ 16.9

当年度の漁港艇置施設使用料の収納状況は、予算現額 1,214万2,000円に対し、調定額 1,162万9,101円、収入済額 1,153万7,751円、収入未済額 9万1,350円、収納率 99.2%となっている。

第 5 8 表 漁港艇置施設使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	12,142,000	13,931,000	△ 1,789,000	△ 12.8
調 定 額	11,629,101	12,421,664	△ 792,563	△ 6.4
収 入 済 額	11,537,751	12,330,314	△ 792,563	△ 6.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	91,350	91,350	0	0.0
収 納 率	99.2	99.3	△ 0.1	—

(7) 墓地管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 4,048万4,000円に対し、歳入総額、歳出総額ともに 3,752万2,553円となっている。

形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0円となっている。

第59表 墓地管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	37,522,553	55,795,109	△ 18,272,556
歳 出 総 額 B	37,522,553	55,795,109	△ 18,272,556
形 式 収 支 (A－B) C	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C－D) E	0	0	0
単年度収支 (E－前年度のE)	0	0	0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,873万7,540円（構成比 49.9%）及び繰入金 1,862万9,066円（構成比 49.7%）である。

歳出は全額墓地管理費である。

決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに 1,827万2,556円（32.7%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、繰入金が 1,633万6,869円減少したためである。

歳出が減少した要因は、墓地管理費が 1,827万2,556円減少したためである。

歳出の不用額は 296万1,447円である。

第60表 墓地管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	18,737,540	49.9	20,670,640	37.0	△ 1,933,100	△ 9.4
2 財 産 収 入	145,755	0.4	151,340	0.3	△ 5,585	△ 3.7
3 繰 入 金	18,629,066	49.7	34,965,935	62.7	△ 16,336,869	△ 46.7
4 諸 収 入	10,192	0.0	7,194	0.0	2,998	41.7
歳 入 合 計	37,522,553	100.0	55,795,109	100.0	△ 18,272,556	△ 32.7

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 墓 地 管 理 費	37,522,553	100.0	55,795,109	100.0	△ 18,272,556	△ 32.7
歳 出 合 計	37,522,553	100.0	55,795,109	100.0	△ 18,272,556	△ 32.7

(8) 港湾管理事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 1億3,092万9,000円に対し、歳入総額が 1億4,964万5,110円、歳出総額が 1億1,314万5,708円で、形式収支、実質収支ともに 3,649万9,402円の黒字となっている。

また、単年度収支は 3,649万9,402円の黒字となっている。

第 6 1 表 港湾管理事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
歳 入 総 額 A	149,645,110	98,528,492	51,116,618
歳 出 総 額 B	113,145,708	98,528,492	14,617,216
形 式 収 支 (A - B) C	36,499,402	0	36,499,402
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	36,499,402	0	36,499,402
単年度収支 (E - 前年度の E)	36,499,402	0	36,499,402

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億4,875万4,892円（構成比 99.4%）である。

歳出は全額港湾管理費である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 5,111万6,618円（51.9%）増加し、歳出が 1,461万7,216円（14.8%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、使用料及び手数料が 5,418万367円増加したためである。

歳出が増加した要因は、港湾管理費が 1,461万7,216円増加したためである。

歳出の不用額は 1,778万3,292円である。

第62表 港湾管理事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	148,754,892	99.4	94,574,525	96.0	54,180,367	57.3
2 県 支 出 金	465,257	0.3	2,761,262	2.8	△ 2,296,005	△ 83.2
3 繰 入 金	0	0.0	930,513	0.9	△ 930,513	皆減
4 諸 収 入	424,961	0.3	262,192	0.3	162,769	62.1
5 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	149,645,110	100.0	98,528,492	100.0	51,116,618	51.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 港 湾 管 理 費	113,145,708	100.0	98,528,492	100.0	14,617,216	14.8
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	113,145,708	100.0	98,528,492	100.0	14,617,216	14.8

(9) 市営住宅事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 3億7,410万4,000円に対し、歳入総額が 3億1,593万379円、歳出総額が 3億369万9,113円で、形式収支は 1,223万1,266円、実質収支は 975万9,266円、それぞれ黒字となっている。

また、単年度収支は 727万4,605円の黒字となっている。

第63表 市営住宅事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 総 額 A	315,930,379	264,971,657	50,958,722
歳 出 総 額 B	303,699,113	262,486,996	41,212,117
形 式 収 支 (A - B) C	12,231,266	2,484,661	9,746,605
翌 年 度 繰 越 財 源 D	2,472,000	0	2,472,000
実 質 収 支 (C - D) E	9,759,266	2,484,661	7,274,605
単年度収支 (E - 前年度のE)	7,274,605	△ 1,576,461	8,851,066

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1億8,171万8,746円（構成比 57.5%）及び

市債 4,680万円（構成比 14.8%）である。

歳出は、市営住宅事業費 2億5,957万5,653円（構成比 85.5%）及び公債費 4,412万3,460円（構成比 14.5%）である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 5,095万8,722円（19.2%）増加し、歳出が 4,121万2,117円（15.7%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、市債が 2,730万円、国庫支出金が 2,304万3,000円、それぞれ増加したためである。

歳出が増加した要因は、市営住宅事業費が 3,626万4,812円、公債費が 494万7,305円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 827万1,887円で、主なものは市営住宅事業費 776万1,347円である。

第 6 4 表 市営住宅事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	181,718,746	57.5	183,154,716	69.1	△ 1,435,970	△ 0.8
2 国 庫 支 出 金	39,189,000	12.4	16,146,000	6.1	23,043,000	142.7
3 財 産 収 入	318,592	0.1	278,740	0.1	39,852	14.3
4 繰 入 金	46,772,000	14.8	43,779,000	16.5	2,993,000	6.8
5 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸 収 入	1,132,041	0.4	2,113,201	0.8	△ 981,160	△ 46.4
7 市 債	46,800,000	14.8	19,500,000	7.4	27,300,000	140.0
歳 入 合 計	315,930,379	100.0	264,971,657	100.0	50,958,722	19.2

歳 出

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 市営住宅事業費	259,575,653	85.5	223,310,841	85.1	36,264,812	16.2
2 公 債 費	44,123,460	14.5	39,176,155	14.9	4,947,305	12.6
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	303,699,113	100.0	262,486,996	100.0	41,212,117	15.7

当年度の住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況は、住宅使用料が、予算現額 1億6,971万4,000円に対し、調定額 2億947万6,380円、収入済額 1億7,005万9,750円、収入未済額 3,898万8,133円、収納率 81.2%となっている。

住宅駐車場使用料は、予算現額 1,232万8,000円に対し、調定額 1,182万4,080円、収入済額 1,159万6,100円、収入未済額 23万3,780円、収納率 98.1%となっている。

第 6 5 表 住宅使用料及び住宅駐車場使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減		増減率	
	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料	住宅使用料	駐車場使用料
予 算 現 額	169,714,000	12,328,000	172,030,000	12,223,000	△ 2,316,000	105,000	△ 1.3	0.9
調 定 額	209,476,380	11,824,080	212,103,710	12,261,290	△ 2,627,330	△ 437,210	△ 1.2	△ 3.6
収 入 済 額	170,059,750	11,596,100	170,991,480	12,102,380	△ 931,730	△ 506,280	△ 0.5	△ 4.2
不納欠損額	431,097	0	0	0	431,097	0	皆増	—
収入未済額	38,988,133	233,780	41,155,580	171,250	△ 2,167,447	62,530	△ 5.3	36.5
収 納 率	81.2	98.1	80.6	98.7	0.6	△ 0.6	—	—

(注) 令和 5 年度の住宅使用料の収入済額のうちには 2,600円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 5,800円、
令和 4 年度の住宅使用料の収入済額のうちには 4万3,350円、住宅駐車場使用料の収入済額のうちには 1万2,340円、
の還付未済額を含む。

(10) 宮島水族館事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は、予算現額 7億2,176万7,000円に対し、歳入総額が 7億6,399万1,060円、歳出総額が 6億9,162万1,481円で、形式収支、実質収支ともに 7,236万9,579円の黒字となっている。

また、単年度収支は 8,503万539円の黒字となっている。

第 6 6 表 宮島水族館事業特別会計決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
歳 入 総 額 A	763,991,060	657,056,357	106,934,703
歳 出 総 額 B	691,621,481	593,190,317	98,431,164
形 式 収 支 (A - B) C	72,369,579	63,866,040	8,503,539
翌 年 度 繰 越 財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	72,369,579	63,866,040	8,503,539
単年度収支 (E - 前年度の E)	8,503,539	63,866,040	△ 55,362,501

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5億9,602万4,310円(構成比 78.0%)である。
歳出は、水族館事業費 6億1,128万2円(構成比 88.4%)及び公債費 8,034万1,479円(構成比 11.6%)である。

決算額は、前年度と比較して歳入が 1億693万4,703円(16.3%)、歳出が 9,843万1,164円(16.6%)、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、諸収入が 1,351万6,197円減少したものの、使用料及び手数料が 5,160万7,380円増加するとともに、繰越金が 6,386万6,040円皆増したためである。

歳出が増加した要因は、水族館事業費が 9,840万4,704円、公債費が 2万6,460円、それぞれ増加したためである。

歳出の不用額は 3,014万5,519円で、主なものは水族館事業費 2,014万4,998円であ

る。

第 6 7 表 宮島水族館事業特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	596,024,310	78.0	544,416,930	82.9	51,607,380	9.5
2 財 産 収 入	47,531,450	6.2	42,573,970	6.5	4,957,480	11.6
3 繰 入 金	56,238,000	7.4	56,218,000	8.5	20,000	0.0
4 繰 越 金	63,866,040	8.4	0	0.0	63,866,040	皆増
5 諸 収 入	331,260	0.0	13,847,457	2.1	△ 13,516,197	△ 97.6
6 市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	763,991,060	100.0	657,056,357	100.0	106,934,703	16.3

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水族館事業費	611,280,002	88.4	512,875,298	86.5	98,404,704	19.2
2 公 債 費	80,341,479	11.6	80,315,019	13.5	26,460	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	691,621,481	100.0	593,190,317	100.0	98,431,164	16.6

当年度の水族館使用料の収納状況は、予算現額 4億9,814万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに 5億3,742万1,920円で、収納率は100.0%となっている。

第 6 8 表 水族館使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	498,147,000	452,113,000	46,034,000	10.2
調 定 額	537,421,920	487,189,750	50,232,170	10.3
収 入 済 額	537,421,920	487,189,750	50,232,170	10.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

4 財産の管理状況

主要な財産の増減の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

土地（山林を除く。）は 5,965万5,173.18㎡で、前年度末現在高と比較して 2万5,133.69㎡（0.0%）増加している。

この主な要因は、阿品台二丁目（下水処理場）の土地売却などにより減少したものの、未来物流産業団地造成事業用地の購入などにより増加したためである。

(2) 建物

建物は 48万6,151.77㎡で、前年度末現在高と比較して 1,791.50㎡（0.4%）減少している。

この主な要因は、阿品台二丁目（下水処理場）の建物売却などにより減少したためである。

(3) 山林

山林は 8,320万6,860.47㎡で、前年度現在高と比較して増減がない。

立木の推定蓄積量は 136万8,505.37㎡で、前年度末現在高と比較して 2万5,595.80㎡（1.9%）増加している。

この主な要因は、立木の成長により増加したためである。

(4) 動産

動産は、浮棧橋 4個で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(5) 物権

物権は、地上権 79万2,456.56㎡で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(6) 有価証券

有価証券は、福山リサイクル発電株券 6,100万円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(7) 出資による権利

出資による権利は 8億329万7,631円で、前年度末現在高と比較して増減がない。

(8) 物品

取得価額又は評価価額 100万円以上の物品は 945点で、前年度末現在高と比較して 2点（0.2%）増加している。

(9) 債権

債権は 1億7,019万5,550円で、前年度末現在高と比較して 1億4,014万4,100円（45.2%）減少している。

この主な要因は、地域総合整備資金貸付金が 1億3,125万円減少したためである。

(10) 基金

基金全体の当年度末現在高は 183億5,183万7,092円で、前年度末現在高と比較して 5億736万2,117円（2.8%）増加している。

この主な要因は、廿日市市財政調整基金が 1億1,900万3,544万円減少したものの、廿日市市まちづくり推進基金が 1億6,922万6,134円、廿日市市まち・ひと・しごと創生基金が 1億870万2,855円、廿日市市宮島水族館事業基金が 1億1,745万8,271円、それぞれ増加したためである。

主な基金の状況は次のとおりである。

ア 廿日市市財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億1,900万3,544円（1.8%）減少している。

これは、令和 4 年度一般会計決算剰余金のうち 7,000万円を積み立てたほか、利子積立を 1,099万6,456円行ったものの、翌年度への繰越事業の財源として、2億円を令和 4 年度一般会計に繰り入れたためである。

また、当年度末現在高のうち 15億8,910万3,000円は有価証券である。

イ 廿日市市公共施設等整備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 212万5,942円（0.2%）増加している。

これは、基金積立を143万円、利子積立を69万5,942円行ったためである。

ウ 廿日市市土地開発基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 19万6,015円（0.0%）増加している。

これは、全額利子積立である。

エ 廿日市市まちづくり推進基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億6,922万6,134円（3.9%）増加している。

これは、市民の連帯の強化及びまちづくりの推進に係る事業に要する経費の財源に充てるため 23億6,775万円取り崩したものの、モーターボート競走事業収入などを財源として 25億3,445万円を積み立てたほか、利子積立を 252万6,134円行ったためである。

オ 廿日市市ふるさと応援基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1,434万1,506円（4.9%）増加している。

これは、寄付者の意向に沿った事業に要する経費の財源に充てるため 2億9,580万1,500円取り崩したものの、ふるさと寄附金 3億999万5,200円を積み立てたためである。

カ 廿日市市まち・ひと・しごと創生基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億870万2,855円（206.5%）増加している。

これは、地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業として実施する事業に要する経費の財源に充てるため 2,130万円取り崩したものの、企業版ふるさと寄附金 1億2,995万円を積み立てたためである。

キ 廿日市市国民健康保険財政調整基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 8,458万7,620円（14.4%）増加している。

これは、令和 4 年度国民健康保険特別会計決算剰余金のうち 8,426万2,716円を

積み立てたほか、利子積立を 32万4,904円行ったためである。

ク 廿日市市介護給付費準備基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 7,784万3,246円（6.3%）増加している。

これは、令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算剰余金のうち 7,719万8,539円を積み立てたほか、利子積立を 64万4,707円行ったためである。

ケ 廿日市市宮島水族館事業基金

当基金は、前年度末現在高と比較して 1億1,745万8,271円（82.2%）増加している。

これは、利子積立を 7万1,271円、基金積立を 1億1,738万7,000円行ったためである。

第 6 9 表 財産の管理状況

区 分			単位	令和 5 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現 在 高	増 減	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	58,561,461.67	59,111,166.40	△ 549,704.73	△ 0.9
		普通財産（山林を除く。）	m ²	1,093,711.51	518,873.09	574,838.42	110.8
	計		m ²	59,655,173.18	59,630,039.49	25,133.69	0.0
	建 物	行 政 財 産	m ²	475,128.81	477,881.23	△ 2,752.42	△ 0.6
		普 通 財 産	m ²	11,022.96	10,062.04	960.92	9.5
	計		m ²	486,151.77	487,943.27	△ 1,791.50	△ 0.4
	山 林	所 有	m ²	82,414,460.47	82,414,460.47	0.00	0.0
		分 収	m ²	792,400.00	792,400.00	0.00	0.0
	計		m ²	83,206,860.47	83,206,860.47	0.00	0.0
	立 木 の 推 定 蓄 積 量		m ³	1,368,505.37	1,342,909.57	25,595.80	1.9
	動産	浮 棧 橋	個	4	4	0	0.0
	物権	地 上 権	m ²	792,456.56	792,456.56	0.00	0.0
	有 価 証 券		円	61,000,000	61,000,000	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利		円	803,297,631	803,297,631	0	0.0
	物 品		点	945	943	2	0.2
	債 権		円	170,195,550	310,339,650	△ 140,144,100	△ 45.2
基 金	財 政 調 整 基 金		円	6,552,910,287	6,671,913,831	△ 119,003,544	△ 1.8
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		円	1,397,546,081	1,395,420,139	2,125,942	0.2
	減 債 基 金		円	0	166,384	△ 166,384	皆減
	内 水 面 漁 業 振 興 基 金		円	34,612,048	38,342,930	△ 3,730,882	△ 9.7
	土 地 開 発 基 金		円	1,593,599,064	1,593,403,049	196,015	0.0
	奨 学 金 基 金		円	227,980,786	216,583,962	11,396,824	5.3
	まちづくり推進基金		円	4,518,577,722	4,349,351,588	169,226,134	3.9
	ふるさと応援基金		円	304,658,082	290,316,576	14,341,506	4.9
	まち・ひと・しごと創生基金		円	161,352,855	52,650,000	108,702,855	206.5
	森林環境譲与税基金		円	102,465,679	88,309,778	14,155,901	16.0
	国民健康保険財政調整基金		円	672,985,047	588,397,427	84,587,620	14.4
	介護給付費準備基金		円	1,312,893,364	1,235,050,118	77,843,246	6.3
	地御前漁港艇置施設基金		円	229,128,194	223,145,454	5,982,740	2.7
	墓地管理事業基金		円	305,329,949	321,417,329	△ 16,087,380	△ 5.0
	市営住宅事業基金		円	677,405,336	637,072,083	40,333,253	6.3
	宮島水族館事業基金		円	260,392,598	142,934,327	117,458,271	82.2
	計		円	18,351,837,092	17,844,474,975	507,362,117	2.8

5 総括意見

令和5年度においては、国の施策・補正予算に呼応した事業を実施するなど、社会情勢の変化等に迅速かつ的確に対応しながら、第6次廿日市市総合計画のめざす将来像「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち ～夢と希望をもって世界へ～」の実現に向け、「くらしを守る」、「人を育む」、「資源を活かす」、「新たな可能性に挑む」の4つの方向性に基づき、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに積極的に取り組まれた。

令和5年度の決算については、

一般会計の歳入決算額は 611億8,872万6,960円、歳出決算額は 601億9,459万9,670円で、形式収支は 9億9,412万7,290円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 6億535万4,414円を控除した実質収支も 3億8,877万2,876円の黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は 257億8,693万6,576円、歳出決算額は 252億7,721万52円で、形式収支は 5億972万6,524円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 247万2,000円を控除した実質収支も 5億725万4,524万円の黒字となっている。

その結果、一般会計・特別会計を合わせた決算収支は、形式収支が 15億385万3,814円の黒字で、翌年度への繰越財源 6億782万6,414円を控除した実質収支も 8億9,602万7,400円の黒字となっている。

歳入については、

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、869億7,566万3,536円で、前年度に比べて 22億2,077万8,253円（2.6%）の増加となっている。

このうち一般会計においては、前年度に比べて 14億1,090万3,925円（2.4%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

宮島訪問税の徴収開始等により市税が 4億2,716万1,444円、高齢者保険福祉費などの基準財政需要額の増加による普通交付税の増加により地方交付税が 4億5,130万1,000円、まちづくり推進基金繰入金の増加などにより繰入金が 10億9,602万6,226円、モーターボート競走事業収入の増加などにより諸収入が 10億5,839万6,919円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、都市構造再編集支援事業費補助金、社会資本整備総合交付金の減少などにより国庫支出金が 4億1,092万8,595円、筏津地区公共事業などの大型事業の進捗により市債が 16億548万2,000円、繰越金が 2億4,553万3,689円それぞれ減少した。

また、特別会計においては、前年度に比べて 8億987万4,328円（3.2%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

国民健康保険特別会計が県支出金や繰入金などの増加により 3億2,603万2,845円、介護保険特別会計（保険事業勘定）が繰越金や繰入金などの増加により 2億951万3,909円、宮島水族館事業特別会計が使用料及び手数料や繰越金などの増加により 1億693万4,703円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

墓地管理事業特別会計が繰入金などの減少により 1,827万2,556円、漁港管理特別会計が繰越金などの減少により 218万8,662円、それぞれ減少した。

収納率については、一般会計・特別会計を合わせ 99.2%で、前年度に比べて 0.1ポイント増加している。

この要因は、市税の現年度分（令和 5 年度課税分）の収納率が 99.6%と前年度に続き高い水準を維持し、滞納繰越分の収納率が29.3%と前年度と比べて5.3ポイント下回ったものの、市税全体の収納率は 98.8%となり、前年度に比べて 0.1ポイント増加したためである。市税はもとより債権全般の滞納への対応においては、調定額の構成比率が高い現年課税分について、滞納分の早期把握、早期解消に努めることで、次年度への滞納繰越額を減少させるとともに、滞納繰越分についても、滞納処分や強制執行の実施等現年度分以上に、収納率の一層の向上に取り組む必要がある。

収入未済額については、前年度に比べて 6,390万6,226円減少している。

不納欠損額については、前年度に比べて一般会計では 2,131万6,000円の増加、特別会計では 753万6,711円の減少となっている。

市の債権管理については、第 2 次廿日市市債権管理計画を基本とし、文書や電話による催告の実施や預貯金等債権を中心とした滞納処分の強化に取り組まれており、令和 5 年度の歳入全体の収納率は99.2%となり、前年度を上回った。

収入未済額については、市税をはじめ、保育料（保育園保護者負担金及び保育園使用料）、各種貸付金、各種返還金、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料など 6 億5,575万5,943円である。前年度に比べ、6,390万6,226円（8.9%）減少しているが、依然として多額な状況である。

自主財源の確保による健全な行財政運営や市民の負担の公平性を図る上で、市が保有する債権を確実に回収することは非常に重要である。各施設やサービスの利用に伴う負担金や使用料の徴収については、利用者負担の適正化と利用者間の負担の公平を図るため、利用手続時における使用料の納付手続の見直しを図るなど、収納率の一層の向上により、施設やサービスの運営に必要な財源の確保に努めていただきたい。また、各債権を所管する担当部署においては、未納の発生など各債権の収納状況を早期に把握し、督促をはじめ文書催告や電話催告の実施により滞納の早期解消に努めるほか、必要に応じて強制執行を実施するなど、新たな未納の発生抑制と滞納の整理に努めていただきたい。

今後とも、債権の種別、時効期間など関係法令に関する職員研修の充実により各担当者の債権に関する意識を高め、各債権を所管する担当部署が連携し、市債権の適切な管理と収入未済額の一層効果的な圧縮に努められたい。

歳出については、

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、854億7,180万9,722円で、前年度に比べて 22億661万985円（2.7%）の増加となっている。

このうち一般会計は前年度に比べて 12億6,797万5,085円（2.2%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、私立保育園運営事業などの増加により民生費が 14億1,591万5,569円、橋りょう維持管理事業、公園整備事業などの増加により土木費が 3億8,294万732円、長期債元金償還金の増加により公債費が 3億9,180万47円それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

筏津地区公共施設再編事業などの減少により総務費が 17億1,817万1,301円、新型コロナウイルス感染症対策事業などの減少により衛生費が 5,975万6,127円それぞれ減少した。

また、特別会計においては、前年度に比べて 9億3,863万5,900円（3.9%）増加している。増減の主な要因は次のとおり。

(1) 増加の主な要因

国民健康保険特別会計が保険給付費などの増加により 3億6,966万6,595円、介護保険特別会計（保険事業勘定）が保険給付費などの増加により 3億4,921万7,886円、それぞれ増加した。

(2) 減少の主な要因

漁港管理特別会計が漁港管理費の減少により 296万6,931円、墓地管理事業特別会計が墓地管理費の減少により 1,827万2,556円それぞれ減少した。

一般会計・特別会計を合わせた予算執行率は 93.8%で、前年度の 93.6%に比べて 0.2ポイントの増加となっている。なお、一般会計・特別会計を合わせた翌年度繰越額は、前年度に比べて 1,483万2,586円減少の 26億3,108万2,414円となっている。

義務的経費については、全体で前年度と比べて 7.6%増加しているが、中でも扶助費は前年度と比べて 10.2%と大きく増加している。電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金の給付など各種給付金の支給による要因が大きいものの、民間保育施設の新設による私立保育園運営費の増加や障害福祉サービス費の増加などの要因があり、これらは今後も増加が続くことが見込まれる。また、人件費については、人事院勧告による給与、期末手当等の増、広島県水道広域連合企業団への職員派遣に係る職員給与費の増などにより前年度と比べて 5.8%増加している。令和6年の人事院勧告は民間給与の状況を反映して、約30年ぶりといわれる高水準の引き上げ内容となっており、人件費やこれらを反映した扶助費の増加など、今後の義務的経費の増加が懸念される。

物件費や維持補修費などの経費については、前年度と比べ支出額が減少しているものの、光熱水費や様々な物価の高騰、施設の老朽化などに伴い今後増加に転じることが懸念される。

財政状況についてみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 95.4%と前年度に比べて 0.9ポイント悪化し、財源の豊かさを示す財政力指数は 0.584とわずかながら悪化している。このことは、国や地方の税収増加に伴い、歳入の経常一般財源も増加傾向であるが、それ以上に物価高騰や人件費の増加による経常経費に充当が必要な一般財源が増加していることによるものである。令和3年度から令和7年度までを計画期間とする中期財政運営方針において、経常収支比率の目標値を95%以下と設定されている。今後も事務事業の見直しや事務経費の縮減に取り組む他、事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行うことで財政の弾力性の確保に努められたい。

市は、公益的な団体の運営や個人や団体が行う公益的な事業を支援するため様々な補助金の支出を行っているが、これらの中には、毎年、同額による支出が行われているものが幾つか見られる。補助金は、地方自治法第232条の2の規定により「公益上の必要がある場合」において支出することができるとされている。補助金の支出に際しては、補助交付先と市との役割分担や負担割合、補助事業の成果や執行状況の確認・検証を行い、

公益上の必要性等の判断を行う必要がある。補助金の支出が既得権化すること無く、補助目的、使途、積算根拠などを明確にし、社会経済情勢の変化に対応した適切な内容のものとなるよう、検証を図られたい。

令和5年度においては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、地球温暖化対策、都市構造の再構築などの事業に積極的に取り組まれた結果、普通会計の歳出総額は、令和2年度以来の600億円を超えるものとなった。一方で、人件費や扶助費の増加により義務的経費の支出額が300億円を超え、歳出総額の50%を超えることとなった。

市はこれまで様々な行政需要に対応するため、市税等の収納率の維持向上はもとより、令和5年10月からの宮島訪問税の徴収開始を始め、ふるさと寄附金、未利用市有地の売却による土地売却収入やモーターボート競走事業収入など自主財源の確保に取り組まれてきた。今後はこれらの新たな財源の確保に加えて、補助金の見直しの他、これまで継続的に実施されてきた事業内容の検証等を含めた、既存事業の見直し（スクラップ）による財源の再配分にも努めていただきたい。

めまぐるしく変化する社会経済情勢の中、自治体を取り巻く環境も常に変化している。第6次廿日市市総合計画のめざす将来像「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち」の実現と「次世代に豊かな廿日市を引き継ぐ」ため、本市の有する地域資源を活かしながら、中期財政運営方針に基づき、財政の健全化、行政経営効率化に取り組まれ、将来的な行政需要にも的確に対応できる財政基盤を構築して、持続可能な市政運営を実現されることを要望する。

令和５年度廿日市市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度廿日市市土地開発基金

第２ 審査の期間

令和６年８月１９日から９月１１日まで

第３ 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された基金の運用状況に関する調書を会計管理者保管の基金整理簿及び証書類と照合する等の方法により実施した。

第４ 審査の結果

当調書の計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、その運用は、設置目的に従い良好であることを認めた。

1 土地開発基金運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

当基金の当年度末現在高は 15億9,359万9,064円で、この内訳は、現金 3億1,505万7,323円及び土地 12億7,854万1,741円である。

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 19万6,015円（0.0％）増加している。これは、預金利子 19万6,015円を積み立てたものである。

当年度における運用状況は、公共施設代替用地整備事業用地を 8,341万6,059円で、平良丘陵開発土地区画整理事業用地を 2,277万6,374円で、（仮称）群塚地区開発事業用地を 5,746万5,890円で、市道堂垣内広池山線整備事業用地を 341万5,204円で、妹背の滝風致公園用地を 961万3,680円でそれぞれ取得するとともに、消防団車庫用地を 24万8,046円で一般会計へ引き渡している。

第70表 土地開発基金の運用状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	増 減	増減率
現 金	315,057,323	491,300,469	△ 176,243,146	△ 35.9
土 地 建 物	1,278,541,741	1,102,102,580	176,439,161	16.0
計	1,593,599,064	1,593,403,049	196,015	0.0

